



平成 24 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 燦キャピタルマネージメント株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 前田 健司  
(コード番号:大証 JASDAQ2134)  
問 合 先 経営管理本部 本部長 佐々木 康裕  
(TEL. 06-6205-5611)  
U R L <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp/>

### 内部統制システム構築の基本方針の一部改定に関するお知らせ

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり内部統制システム構築の基本方針について、一部改定することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、改定の要旨は、反社会的勢力を排除するための体制を追加したものです。  
(改定箇所は、下線で示しております。)

#### 記

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、当社の重要な経営方針・規範、取締役会規程およびコンプライアンス規程の制定をし、率先垂範して取り組むと共に、全役職員に周知徹底を行う。
- ② 取締役会は、職務権限規程および業務分掌規程の制定をし、職務の執行について責任と範囲を明確に定める。
- ③ 監査役は、コンプライアンス体制、リスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、取締役が適切に構築し運用しているかを監査し、必要に応じ改善を助言または勧告する。
- ④ 内部監査部門は各部門の業務を監視し、不正の防止・発見およびその改善を行う。
- ⑤ 経営管理本部(法務部)をコンプライアンスの推進部門とし、対外的な契約のチェック、関連規程の作成および見直し、ならびに全役職員への周知徹底を行う。
- ⑥ 当社の役職員は、コンプライアンス上疑義ある行為を発見した場合、内部通報制度規程に従って、内部監査部門に報告するものとする。内部監査部門は調査の結果について、代表取締役社長、監査役に報告を行い、法令等(法令、定款、社内規程、企業倫理、社会規範等の総称をいう。)違反行為等が明らかとなった場合には、通報者の保護に配慮しつつ、速やかに是正措置および再発防止措置を講じる。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会は、取締役の職務の執行に係る情報・文書(電磁的記録を含む。以下、「情報等」という。)の取扱いについて、情報管理規程および文書管理規程を制定し、当該規程に従い、それぞれの担当部署に適切



に当該情報等を保存および管理させ、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営管理本部(法務部)をリスク管理統括部門とし、関連部門と連携して当社グループ全体のリスクを総括的・網羅的に管理する。
- ② 取締役会は、経営管理本部(法務部)より重要なリスク情報について報告を受け、当該リスクへの対応やその他必要な施策を実施する。
- ③ 取締役会は、不測の事態が発生した場合の対応を含むリスク管理規程等の管理体制を整備し、有事には当該規程等に基づいて代表取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に食い止める。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、事業環境の動向を踏まえた中期経営計画を策定し、各部門は、当該計画の達成に向けて具体的な行動計画を立案する。
- ② 取締役会は、取締役会規程ならびに稟議規程および稟議事項明細書を制定し、取締役会決裁、社長決裁等の決裁権限を明確に定める。
- ③ 取締役会は、取締役会が定める代表取締役社長およびその他の業務執行を担当する取締役の職務分掌に基づき、代表取締役社長およびその他の業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせる。
- ④ 取締役会は、日常の業務遂行に際して、職務権限規程および業務分掌規程等を制定し、当該規程に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者は業務を遂行する。
- ⑤ 業務執行の管理・監督を行うため、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催する。
- ⑥ 経営管理本部長は、月次の業績を迅速に管理会計としてデータ化し、取締役会に報告する。また、業績管理の一環として、予算会議を開催し、目標未達要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。

### 5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役会は、当社グループ共通の企業理念・倫理規範を策定し、当社グループ全体に周知徹底を行う。
- ② 当社グループが行う取引については、法令、定款、企業会計の基準、税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。
- ③ 内部監査部門は、当社グループにおける内部監査を実施または統括し、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を構築する。
- ④ 当社は、監査役が、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人および内部監査部門との十分な情報交換が行える体制を構築する。



**6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

当社は、監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する使用人を配置するとともに、必要に応じて、内部監査部門を中心とした関係各部門は、そのサポートを行う。

**7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、経営管理本部長等の指揮命令を受けない。
- ② 監査役の職務を補助すべき使用人を配置した場合、当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分等に対して、監査役の同意を得なければならない。

**8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制**

取締役および使用人は、監査役会規程および監査役監査基準に従い、監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。

**9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、取締役会および重要な会議に出席、稟議書等業務に関する重要な文書を閲覧、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める等、監査役の会社情報に対するアクセス権を保証する。
- ② 当社は、監査役会が、会計監査人から会計監査内容についての説明を受け、情報交換など連携を図る機会を保証する。
- ③ 当社は、監査役会が、必要に応じて独自に弁護士その他の専門家を活用することができる体制を保証する。

**10. 財務報告の信頼性を確保するための体制**

- ① 取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監督する。
- ② 代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を評価する。

**11. 反社会的勢力を排除するための体制**

- ① 取締役会は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、いかなる名目の利益供与も行わず、反社会的勢力との係わりを一切持たない旨をコンプライアンス基本方針において定め、全役職員に周知徹底を図る。
- ② 経営管理本部(法務部)は、反社会的勢力対応規程および反社会的勢力実務対応マニュアルの運用管理を徹底するとともに、反社会的勢力排除における適切な助言、協力を得ることができるよう、外部専門機関との連携を強化する。

以上